

衛星データとAIで農地利用状況調査や作付け調査を効率化 愛媛県内の農地調査をデジタル化し、行政の負担業務を解消へ



採択事業者名

サグリ株式会社

コンソーシアム構成員

テラスマイル株式会社 | 大信産業株式会社 | 内子町役場 | 西条市役所

勉強会の実施概要

勉強会の目的	愛媛県の農地調査員の負担軽減と業務効率化を目指し、サグリ株式会社は衛星データを利用し農地利用状況や作付け状況を判定可能とする農地調査アプリ「アクタバ」と「デタバ」を開発。内子町と西条市の2市町村で実装を行った事例を他市町村に共有し、来年度以降の実装へつなげる。
勉強会の当初のゴール想定と結果	<p>[勉強会のゴール設定]</p> <p>①実装が始まる時点で、興味を持っていない市町村が他の実装事例の話聞いて興味を持ち、その市町村の状況を踏まえ議論できる状況を作る。</p> <p>②来年度以降の実装と一緒に取り組んでくれる市町村が見つかる。</p> <p>[勉強会を通じた結果]</p> <p>想定以上に市町村が実装に興味を持っていただき、話を聞いてみたいと考えていることが現場の温度感でわかった。質疑応答や研修会でいただく意見でも、業務を効率化できそうという声を多くいただいた。大きな課題は予算であり、実装事業に参加しても財務等で導入検討が難しいと考えていた。実装先も見つかった。</p>
参加者	愛媛県各市町村で農地パトロール担当をする農業委員会事務局や愛媛県各市町村で作付け調査を担当する農業再生協議会や地域内JA
協議アジェンダ	<p>アプリケーションのご説明／アプリケーションのデモ／質疑応答</p> <p>以下の項目を議論</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査実施にかかっているコスト ●農地調査の準備での業務量、現地確認の業務量、結果の取りまとめ工数について。 ●来年度以降のタブレットや衛星データについての活用見込みについて
協議による実装推進上の重要な決定事項/示唆	当社役員だけでなく、営業戦略マネージャーを愛媛担当としてさらに配置。実装したい市町村との令和5年度以降の実装と、より踏み込んだ予算要求サポートを実施。モデル精度向上のための教師データ収集と、アプリケーションのUI向上チームを拡充。
その他補足事項など(開催頻度、規模など)	開催方法は農地パトロール調査を実施する農業委員会は希望する市町村に個別で実施。一部対面で実施した。作付け調査を実施する農業再生協議会は、Webexを用いた、オンラインで実施された。

デジタル実装協議フォーマット

目指す「実装成果」の定義	<ul style="list-style-type: none"> ●農業分野での愛媛県内でのデジタル技術の普及率向上 ●行政の農地管理の効率化と判定精度の向上 ●本農業DX事業を通じて社会実装された事例が、地域リーダーとしての役割を發揮 ●行政担当部局による財務部局への費用対効果の説明能力向上
データに基づく協議ポイントの整理	<ul style="list-style-type: none"> ●アプリケーションの機能性向上と現場課題へのより深いサポート ●AIモデル精度向上のための教師データ収集と活用 ●更なる市町村との連携を強化 ●財務部局へ対応するための予算要求サポート
主なデータ項目	<ul style="list-style-type: none"> ●現場の課題やニーズ ●台帳情報と現場状況などの教師データの収集と教師データの品質担保 ●市町村ごとの実装や導入状況や予算状況 ●効果測定のためのKPI(費用対効果を生み出せるか?を測定)
ガイドライン(含む具体例)	市での農地調査の業務量、コスト、調査員の意見や要望を分析し、アプリの機能改善やカスタマイズを提案。また、愛媛県内で収集した教師データの量、品質とモデルの精度を評価し、モデル精度向上の戦略策定。市の状況から翌年度の予算要求サポートを支援。定められたKPIをもとに、プロジェクトの進捗状況を定期的に評価・分析し、改善策提案。
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	地域に根ざしたAIモデルの開発が重要である。現場との対話や課題発見は業務効率化やデータ精度向上に繋がる。次年度、より多くの市町村でアプリの実装を進め、地域全体のデジタル技術の普及に繋げる。費用対効果は担当者が理解し財務部局を説明できるサポートをする。

